

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0185/403010/07/00	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	若者世帯住宅取得促進奨励金支給事業	作成日	平成21年1月20日
重要度	3	予算事業名	若者世帯住宅取得促進奨励金支給事業	担当部課名	建設管理課
政策名		施策名	快適で魅力あるまちづくり	実施計画への記載	無
施策名			住宅・宅地	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	なし				
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者			
	誰(何)を対象として	若者世帯住宅取得促進奨励金の支出			
	意図(どのような状態にしたいのか)	若者の住宅取得を容易にし、若者世帯の定住を促進する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	対象者に、月2万円の奨励金を36ヶ月間交付(但し、10月と4月にまとめて振り込む)する。					
活動実績	項目		17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	交付決定件数(新築)	件	63	17	0	0
	交付決定件数(中古)	件	10	1	0	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.600	0.600	100.0	0.050	8.3	0.050	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	6,071,808	6,062,308	99.8	1,174,635	19.4	1,128,172	96.0	
	事業費	38,410,000	45,350,000	118.1	30,870,000	68.1	11,810,000	38.3	
	合計	44,481,808	51,412,308	115.6	32,044,635	62.3	12,938,172	40.4	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	44,481,808	51,412,308	115.6	32,044,635	62.3	12,938,172	40.4	
合計	44,481,808	51,412,308	115.6	32,044,635	62.3	12,938,172	40.4		

4 評価指標

【有効性】

指標名1	交付決定件数の増減								
指標説明(式)	交付決定件数(新築) + 交付決定件数(中古)								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-		-	0	-	
	実績	73	18	24.7	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

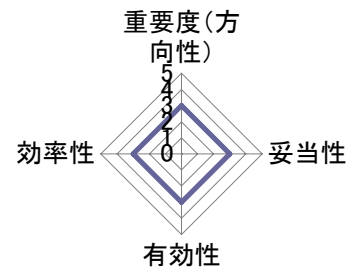
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		交付決定件数／(2,000時間×主幹以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	実績	0.06	0.02	24.7	0.00	-	0.00	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	若者の住宅取得の契機となっており、定住促進の目的に即している。	3	3
	市民ニーズ	平成15年度に事業開始した後、事業期間3年間の推移をみれば、平成16年度から平成17年度にかけて交付対象者数が増加しており、一定のニーズの高まりは認められる。		
有効性	上位施策への貢献度	若者の定住が促進されれば、にぎわいと活気づりに効果が期待できる。	3	3
	市民サービス	住宅ローンの負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られる。		
効率性	コストの節減	毎年、住民票を添付して申請させることで、中途での転出者を対象から除外でき、適正な運営とともにコストの節約を図っている。	3	3
	執行体制の効率性	現状維持とする。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	費用対効果の点を考慮し、対象者の更なる絞込みにより、コスト削減を図る。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	新規の受付は無いので、継続分の支給のみとなる。
H19→H20予算反映額		△19,500千円

(2) 20年度の実施方針

継続分の支給をする。

検討の有無	-
総合指標	16.5